

ある集書

誌名	日本農学図書館協議会会報
ISSN	03858081
著者	山口, 悠一郎 ほか3名,
巻/号	18号
掲載ページ	p. 1-10
発行年月	1972年1月

あ る 集 書

—その過去とこれからのプラン—

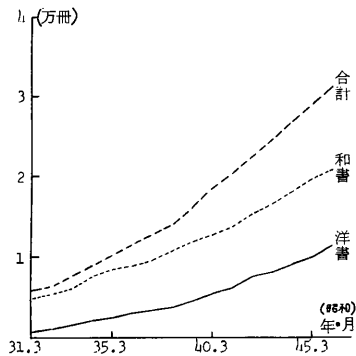
山 口 悠一郎
勝 田 新 造
官 明 治
広 保 ノ リ

ま え が き

科学技術研究に必要な文献の態様解析については、内外を通じて数多くの調査研究がなされている。農学分野もその例外でなく、本誌にも10指に余る事例が見られる。しかしこれらの成果を、資料の選択・収集・蓄積・広報・運用に活用した臨床報告は数少ない。物的・人的に余力をもつ機関であれば、すみやかにその成果を生かすことなど何の造作もないであろうが、歴史が浅く慢性的飢餓状態にある群小機関の実務担当者には、それが時代がかつたものであっても、臨床例こそヒント発見の宝庫である。筆者たちの属する広島大学附属図書館福山分館（概要は本誌7号）もその一つであり、局所療法を繰り返した短い歴史をもつ。その経緯をあからさまに語るには多少のためらいを伴うのであるが、診断を請うこともまた重要であるし、経験交流に貧者の一灯を投じ得ればとの皮算用もあって公表することにした。以下主として水畜産学部関係の逐次刊行物収集を中心に、その経過、現状把握、他館に対する提案等を含んだ今後の実行プランの順に述べるが、目標として所属教官・学生が論文作成に当たって必要とする文献の80%以上（Key Journalsは100%）を自館において、残部については相互利用のネットワークを通じてすみやかに提供出来るよう資料を整備し、広報手段、運用体制を確立するにある。

(I) 計画集書以前

(1) 昭和24～30年度：この期間には記録に残るような集書は行なわれていない。発足当時の蔵書4,000冊（寄贈）に、特別の計画もないまま2,000冊を上積みしたに過ぎず（第1図）、質的にも見るべきものがない。



第1図 蔵書の動き

(2) 昭和31～36年度：記録に残し得る事柄は①山根文庫、西田文庫の受入れ、②紀要発行による交換誌の入手、③購入逐次刊行物の漸増である。

山根文庫：フィリッピンおよび台湾の畜産関係のバックナンバー、USDAの出版物、論文別刷3,000点などを中心とした初代学部長山根甚信氏のコレクション。

西田文庫：朝鮮海域の水産・海洋関係報告・バックナンバーを中心とした2代学部長西田敬三氏のコレクション。朝鮮総督府水産試験場の出版物はもれなくそろっている。

学部紀要（昭和30年12月創刊）の配布責任を事実上図書館が負うことになり、国内・国外合わせて600カ所（現在は800カ所）に送付した。送付数は2学科（現在3学科）の学部としては多いほうである。送り先は主要大学、研究所の交換リスト、その他の書誌を参考を選んだ。この年を境に大学、研究機関刊行の逐次刊行物が急増し始めたが、紀要創刊号掲載論文の引用文献318件中、自館所蔵資料からの引用が8件しかなく、主要逐次刊行物の購入積極化についても関心が高まってきた。

昭和35年には年間増加図書数（備品扱圖書の受入冊数と除籍冊数の差）が1,300冊を越えたが（第1図）、自館で得られる文献は必要量の20%前後と依然低く、特にバックナンバー補充に関する抜本対策の必要性が共通意識として成長しはじめた。

昭和36年10月、分館長が壮大な整備計画を作成、公表した時には、時期尚早であるとしてかなりの物議をかもした。しかし食品工業化学科の増設と農学研究科の設置の動きがあって、37年2月原則的に教授会がこれを了承した。そのねらいは「博士課程を持つ大学図書館の蔵書に見合うような古今東西の文献を網羅的に収集する」というものであるが、ここでは筆者たちがこれをもとに作成した実施プランの骨子を紹介しておく。

① 昭和37年度から図書館に図書充実費をつける。

② ほぼ10年を目安に必要な文献の70%以上を調達し得るような計画をつくる。

③ 新刊雑誌の誌数増加とバックナンバー（1945年以降）整備を主体とし、基本図書についても考慮を払う。

④ 重複を避け、保管については学部を単位として図書館への集中度を高める。

⑤ 大学本部に予算の追加配分を要求する。

⑥ 収集法の一つとして各種機関からの援助（寄贈・保管転換・交換等）を重視する。

⑦ 収集品目は教官と図書館の意見をもとに運営委員会（現在は学部図書委員会）が実質上の決定をする。

⑧ 実施細目はすべて図書館に一任する。

〔Ⅱ〕計画集書（昭和37年～）

収集リストの作成には、①各教官が入手希望図書・雑誌を明らかにし、②図書館では過去3年間の日本水産学会誌、日本畜産学会報、日本食品工業学会誌掲載論文の引用文献（逐次刊行物に限定）の中から、引用頻度により70位（1講座5点という基準で）までを抽出し、③逐次刊行物については①、②を合わせた中から各教官に10点ずつを選ばせて希望の多いほうから欧・和のおの100位までを、④単行書については①の中から1件5万円以上のものを取り上げた。更に年度進捗とともに新しい要望をも検討・追加した。

予算については、初年度わずか20万円であったが、年度半ばに大学本部から100万円の追加があり、以後45年度までに合計1,500万円が計上された。

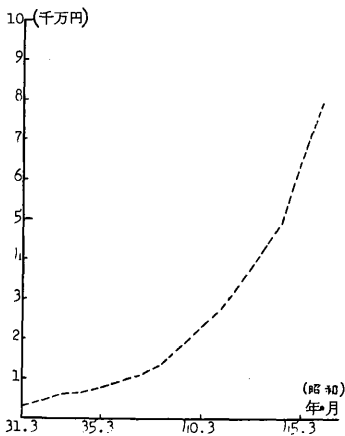
重複回避の趣旨は、機会あるごとにクチコミで強調して整理をすすめ、現在は和文誌数点に例外を見るだけである。このため図書館への集中度が高まり、80%前後に達している。

援助については、全国の試験研究機関100以上に對し、文書と面接によって協力を要請し支持を得た。中でもアジア財団、東大農学部図書館からの協力は大きく、また名古屋大学の牧山弘、東北大学菅野郁子両氏からは貴

重なるアドバイスを与えられた。

昭和42年には教育学部福山分校図書館との合併が実現、家政・体育両科に内容において共通する多数の資料を発見、実質的に整備の密度が高まった。

こうした積み重ねの結果、計画集書による受入高(評価を含む)は3,000万円を越え(第2図)、実行プランの90%を完了した



第2図 累年受入高(図書)

のであるが、情報氾濫時代への突入に伴い、同質のプラン継続に大きな疑問を感じた。すなわち、情報激増に伴い単独機関の資料蓄積量と、必要情報の提供に十分な情報源としての資料の増加量は、質量ともに、絶対に比例し得ない関係を生じ、特に無制限なバックナンバーの蓄積は物理的、経済的に耐えられない状況をつくってしまう。しかも情報の需要が上昇の一途をたどるとなれば、一機関がいくら無理を重ねたところで、所詮は九牛の一毛に終わってしまう。そして、相互協力(短期的には分担収集のもとに広報・運用網を整備する等)に活路を見出すほかはないという当

然すぎる結論に落ちつく。では10年間も何のためにという疑問が起こってこようが、相互協力システムを一時的なサービスを受ける立場で利用し、組織として十分な需要を満たそうとしても、現状ではおそらく無理であろうというに尽きる。それはさておき、他館にいろいろお願いをしなければならない立場なので、ここで自館の現状を今少し詳しく紹介する。

Ⅲ 現状分析

(1) 調査の目的

農学部門の研究報告に現われた引用文献の態様分析およびKey Journalsの調査については、本誌に中村・北村両氏の詳細な報告があるが、当館が対象とするのは水産・畜産および食品加工の分野であり、同報告の結果をそのまま用いることは出来ない。そこで両氏の方法に学びながら、必要なデータを取り出して現状の把握を試みるが、今はその需給状況と寿命のアウトラインを把握し、不足している要素を引き出せば十分である。

(2) 調査の方法

調査は、在籍教官の加入数を参考にして、日本水産学会誌(以下日水誌という)、日本畜産学会報(以下日畜会報という)、日本食品工業学会誌(以下日食誌という)を選び、これらに掲載された論文数と、引用文献数(逐次刊行物とその他、和欧の別、所蔵の有無、発行時から経過年数別)を調べた。所蔵しない逐次刊行物は誌名ごとにカードにとって、引用回数学会誌ごとに個別に記入した。調査の対象には他に日本農芸化学学会誌も考慮したが、直接本学部に関係のない論文が約半数を占めているので除外した。

調査は最初に1970年1月から1971年6月の間に刊行されたものを詳細に調査し、さらに1968年までさかのぼった。次に上記3学会誌以外の数種の学会誌について、同様の

方法で補足調査を試みた。集計した資料を比較すると、3学会誌と補足した数誌、および最初の1年半と後の2年のデータには、異なる需給関係を示すような相違がなかったので（本調査とは別に執務参考用に毎年おこなっている需給、寿命の概要調査結果ともほぼ同様）最も詳細に調査した3学会誌に関する1970～1971年6月までのデータをもとに筆をすずめる。

(3) 調査の結果

a 集計結果から3学会誌の掲載論文数をまとめると、第1表のようになる。論文中日水誌においてはその半数、日畜会報においては25%が欧文で書かれているが、日食誌はすべて和文である。本調査とは関係ないが、調査の過程で欧文誌からの引用は、欧文論文にやや多いが、基本的には相違のないことに気付いた。

b 3学会誌掲載論文の引用文献を第2表に示すように、逐次刊行物とその他に分ち、それらをさらに欧文・和文、所蔵・非所蔵別に延引用数および1論文当たりの引用数を算出した。表中の百分比は総引用数に対する各項目の値で、たとえば日水誌にあっては2.614に対する百分比である。

この表で注目すべき点は

i) 3誌とも逐次刊行物からの引用が80%以上(3誌平均で84.6%を示しこれは中村、北村による5誌の値をやや上回る)を占め、それぞれほぼ似かよった数値を示す。

ii) 1論文当たりの引用数は3誌平均で

13.2であるが、日畜会報はとくに多くその比率は日水誌：日畜会報：日食誌＝1：2：1となる。

iii) 逐次刊行物からの引用数は日水誌、日食誌が欧文誌、和文誌ほぼ相半ばしているのに対し、日畜会報は欧文誌が和文誌の3倍に達している。

iv) 「その他」からの引用は日水誌・日畜会報が洋書から、日食誌は和書からの引用が多い。

c 引用文献中の逐次刊行物について、当館で得られるものの割合を第3表に示した。この表によると、欧文誌の供給力が和

第3表 3学会誌引用文献の
福山分館における充足率

学会誌別 \ 引用源	邦文誌	欧文誌	欧・和の平均
日本水産学会誌	87.1	65.3	76.0
日本畜産学会報	82.2	59.0	64.6
日本食品工業学会誌	89.9	72.0	81.7
3誌の平均	87.1	63.3	72.7

文のそれより20%前後低いこと、平均的には70%の目標(充実計画の最低線)に達していること、学会誌別では日畜会報が和・洋とも最低であることがうかがわれる。

d 第3図は3学会誌掲載論文に引用された文献の数を発表(出版)後の経過年数ごとに百分比で表わしたものであり、第4図はその累積値を示したものである。

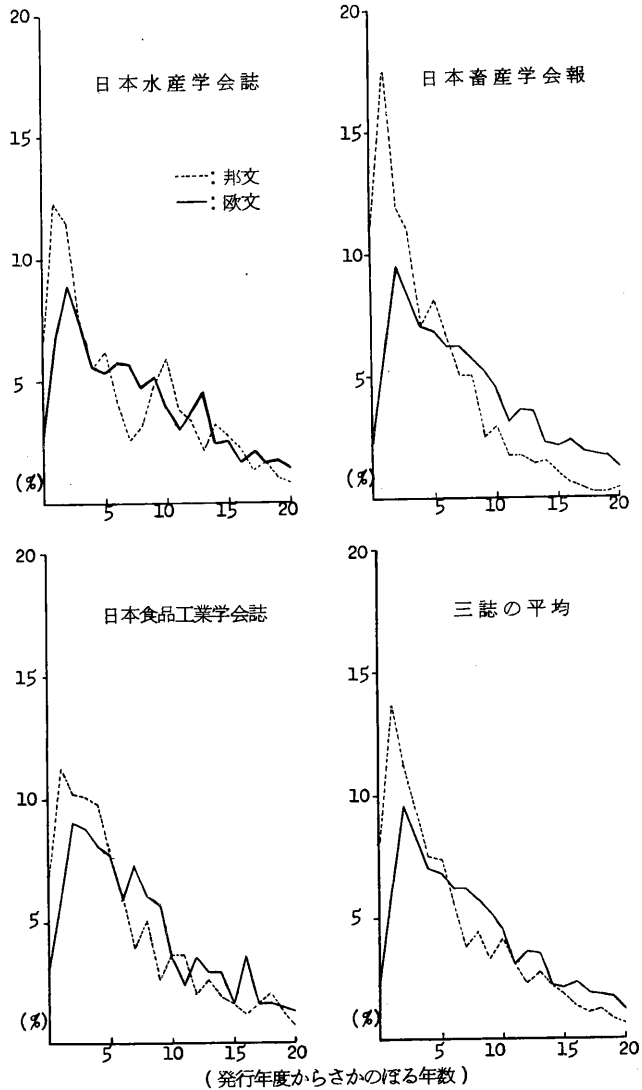
第1表 3学会誌の掲載論文数 (Jan. 1970~June. 1971の発行分について)

掲載論文の別	日本水産学会誌			日本畜産学会報			日本食品工業学会誌			合計		
	和	欧	計	和	欧	計	和	欧	計	和	欧	計
延べ数	126	120	246	95	32	127	128		128	349	152	501
一号当りの平均数	7.0	6.7	13.7	5.3	1.7	7.0	7.1		7.1	6.5	2.8	9.3

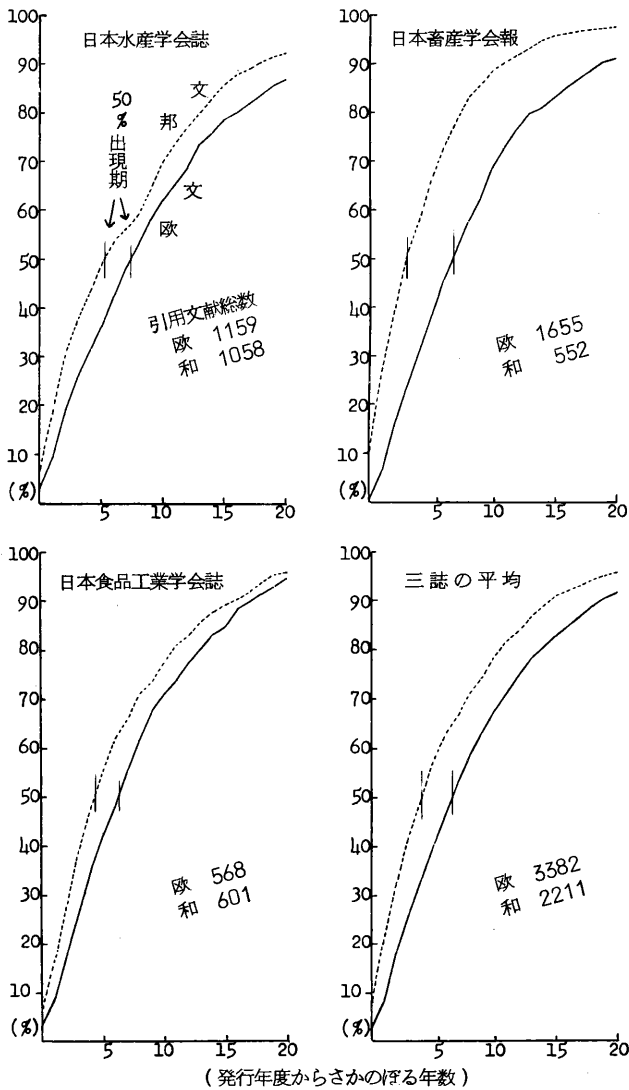
第2表 3学会誌の掲載論文の引用文献数

(Jan. 1970~June. 1971の発行分について)

学会誌名	資料の形式	引用文献数									
		和文誌、和書からの引用数			欧文誌、洋書からの引用数			合計			
		所載	所載外	計	所載	所載外	計	所載	所載外	計	
日本水産学会誌	逐刊	延べ数	925	133	1,058	757	402	1,159	1,682	535	2,217
		-論文別	3.8	0.5	4.3	3.1	1.6	4.7	6.8	2.2	9.0
		百分比	35.3	5.1	40.4	28.9	15.4	44.3	64.3	20.5	84.8
	その他	延べ数	77	37	114	42	241	283	119	278	397
		-論文別	0.3	0.15	0.45	0.17	0.97	1.2	0.5	1.1	1.6
		百分比	2.9	1.4	4.4	1.6	9.2	10.8	4.5	10.6	15.2
計	延べ数	1,002	170	1,172	799	643	1,442	1,801	813	2,614	
	-論文別	4.1	0.7	4.8	3.2	2.6	5.9	7.3	3.3	10.6	
	百分比	38.3	6.5	44.9	30.5	24.6	55.1	68.8	31.1	100.0	
日本畜産学会報	逐刊	延べ数	454	98	552	973	682	1,655	1,427	780	2,207
		-論文別	3.6	0.8	4.4	7.7	5.4	13.0	11.2	6.1	17.4
		百分比	17.6	3.8	21.4	37.8	26.5	64.3	55.4	30.3	85.7
	その他	延べ数	78	35	114	76	177	253	154	213	367
		-論文別	0.6	0.3	0.9	0.6	1.4	2.0	1.2	1.7	2.9
		百分比	3.0	1.4	4.4	3.0	6.9	9.8	6.0	8.3	14.3
計	延べ数	532	134	666	1,049	859	1,908	1,581	993	2,574	
	-論文別	4.2	1.1	5.2	8.3	6.7	15.0	12.4	7.8	20.3	
	百分比	20.7	5.2	25.9	40.8	33.4	74.1	61.4	38.6	100.0	
日本食品工業学会誌	逐刊	延べ数	547	54	601	409	159	568	956	213	1,169
		-論文別	4.3	0.4	4.7	3.2	1.3	4.5	7.5	1.7	9.2
		百分比	38.5	3.8	42.3	28.8	11.2	40.0	67.3	15.0	82.3
	その他	延べ数	112	69	181	25	46	71	137	115	252
		-論文別	0.9	0.5	1.4	0.2	0.4	0.6	1.1	0.9	2.0
		百分比	7.9	4.9	12.7	1.8	3.2	5.0	9.6	8.1	17.7
計	延べ数	659	123	782	434	205	639	1,093	328	1,421	
	-論文別	5.2	1.0	6.2	3.4	1.6	5.0	8.6	2.6	11.2	
	百分比	46.4	8.7	55.0	30.6	14.4	45.0	76.9	23.1	100.0	
三学会誌の平均	逐刊	延べ数	1,926	285	2,211	2,139	1,243	3,382	4,065	1,528	5,593
		-論文別	3.8	0.6	4.4	4.3	2.5	6.8	8.1	3.0	11.2
		百分比	29.1	3.9	33.4	32.4	18.8	51.2	61.5	23.1	84.6
	その他	延べ数	267	142	409	143	464	607	410	606	1,016
		-論文別	0.5	0.3	0.8	0.3	0.9	1.2	0.8	1.2	2.0
		百分比	4.0	2.1	6.2	2.2	7.0	9.2	6.2	9.2	15.4
計	延べ数	2,193	427	2,620	2,282	1,707	3,989	4,475	2,134	6,609	
	-論文別	4.4	0.8	5.2	4.6	3.4	8.0	8.9	4.3	13.2	
	百分比	33.2	6.5	39.6	34.5	25.8	60.4	67.7	32.3	100.0	



第3図 3学会誌掲載論文に引用された文献の発表後経過年数別分布



第4図 3学会誌掲載論文に引用された文献の累積度数分布図

これによれば3誌とも和文誌は1年前、欧文誌は2年前発行のものからの引用が最も多く、その累積値が50%に達するのは和文誌2.9～5.3年、欧文誌6.4～7.4年であり、その後は双方ともおおむね緩やかなカーブを描いて、

和文誌：日水誌18年・日畜会報11年
・日食誌16年

欧文誌：日水誌25年・日畜会報19年
・日食誌18年後

に90%に達する。このことは全期間を通じて和文誌が常に先行し、欧文誌の寿命のほうが長いことをあらわしている。

e 引用された逐次刊行物中自館に所蔵しないものは、和文18種、欧文203種、引用回数は調査期間中に最低1回から最高68回(3誌合計では102回)にわたっている。この中の欧文誌について、引用数が3学会誌中に単独、2誌合計、3誌合計(組み合わせ7つ)それぞれ10・15・20回以上にわたるものを抽出(38誌)し、その延引用数を調べたところ、日水誌324(不所蔵欧文逐次刊行物からの延引用数の80%)、日畜会報344(同前50%)、日食誌63(同前39%)となった。したがって計算上は和文誌18点、欧文誌38点を入力(カレントを)すれば、6.4～7.4年後(引用累積値の50%出現期)自館での充足率(和欧平均)が下記以上の値になるはずである。実際には逐次刊行物の創刊・廃刊・合併・分離、並びにその他の文献の影響もあって、多少の誤差はまぬがれないであろう。

	日水誌	日畜会報	日食誌	3誌平均
逐次刊	86.1	74.6	86.7	81.7
全体	77.6	69.9	81.0	75.4

(4) まとめと今後の方向

昭和37年度から始めた逐次刊行物、基本

図書を中心とする計画集書が10年目を迎えた現在、日本水産学会誌、日本畜産学会報、日本食品工業学会誌の引用文献を軸に調査すると自前の充足率が70%を越えている。これでは当初の目標を達成したことになるが、なお十分という訳ではなく、次期プランの必要に迫られている。しかし従来の方法の継続では達成が困難であるしロスも多いので、方法の再検討とともに、相互協力の密度を高める方向でこれを考えなければならない。以下選択と収集、および相互協力の二面から実行の可能性を期待し得る問題点について述べてみたい。

1) 選択と収集

現在の計画集書は昭和47年度にはほぼ完了するので、48年度からは、まず購読誌を大幅にふやすことから手をつけなければならないが、先の調査はきわめて限られた期間のものであるから、具体的な誌名などそのまま用いるのはやはり危険である。したがって更に調査を続行し、Key Journals 並びにこれに準ずるものは100%確保するため、既蔵分を含めて取捨選択をおこない、かつ今一度教官の意見を聴取しうえ最終案決定に持ち込みたい。その際水産・畜産・食品各分野間の供給力の調整についても考慮の必要があるが、畜産部門では引用数が一般的に多い傾向にあるので、機械的な調整でよいものかどうか政策的には研究の余地がある。

2次資料については、Chem. Abstr. を始めいづれも度々値上げがあり、予算上の問題も等閑視出来ないが、ふやすことはあっても減らすべきではない。

逐次刊行物以外の資料も引用数こそ少ないが、それだけで価値を論ずる訳には行かない。しかし、その網羅的な計画収集には障害が多過ぎるので、図書館としては学生対象の図書、基本図書に限定し、他は教官

の協力を得てケースバイケースで処理する
ほかはない。

仮に前段で示した和文18誌、欧文38
誌(いずれも誌名略)をすべて入手したと
しても、所要経費は本年度の図書充実費と
ほぼ同額である。したがって予算上大きな
問題を生ずることはない。ただKey Jo-
urnals は永久不変のものとは言えない
ので、創刊・廃刊・分離・合併を踏まえて、
需給関係を恒常的に把握し、予算上の制約
との間に均衡を保つようにしなければなら
ない。

資料の蓄積と書庫の狭隘化は同時に進行
し、両者は不可分の関係にある。したがっ
て書庫の容量に見合う蓄積をおこなうのが
一つの見識であるが、この場合は資料の濃
縮(マイクロ化)が必須の条件となる。資
料濃縮の実行時期は、Key Journals
については発行から20年後(引用文献出
現累積値90%)、その他については和文
誌6年、欧文誌8年後(引用累積値50%)
ぐらいでよい。しかしUnder graduate
の学生を持つ研究と学習の機関であり、前
記3学会誌に代表される論文理解のため、
その論文に引用された文献を求めるとい
う間接的な文献需要も多いので、後者につ
いても今少し幅を持たせてもよい。マイク
ロ資料からの再生で図版などにもオリジナル
と同質のコピーが得られるようになれば、
この基準をさらに縮めることも可能である。
もちろん性能のよいカメラ・複写機は高価
であろうが、長期的に見て書庫の増築より
ははるかに安価である。

ii) 相互協力

前段で述べた方法でKey Journals
はほぼ充足し得る見込みであるが、周辺領
域をすべて自力で埋めることは無理である
のは、いずとも同じであろう。そこで考え
られる一つの方法が分担収集であるが、具

体的には

a. 趣旨賛同の複数館(以下各館とい
う)が互いに逐次刊行物のリストを交換
し、それぞれの Key Journals を
明らかにする。

b. 各館は相互に自館入手の Key
Journals 以外の雑誌について、そ
れをKey Journal とする相手館と
協定のうえ入手を中止する。

c. 各館ともKey Journals の
外においているものは分担して入手する。

d. Key Journals についても
b. c の方法は可能であるが、コストの
低いものは自前でもつほうが安上りであ
る。この場合は残余寿命が30%を割っ
たころ(目算)、一館だけを除いて廃棄
(あるいはマイクロ化)してもよい。

e. 各館は協定誌のコンテンツ誌を自
館の負担で作成し交換する。

f. 協定誌掲載論文の複写依頼があつ
た時は、最優先の処理(出来れば即日)
をする。

などであるが、そのためには協力館が流通
機構の改善とインフォメーションを豊かに
するために次のようなことを準備しなけれ
ばならない。

a. 資料保管の集中度を高め(図書館
中心に)、分散保管の資料もすみやかに
利用出来るよう調和のとれた体制を作る
こと。

b. 複写機(出来れば製版、印刷機も)
を協力館すべてが備え、担当者をおくこ
と。

c. 協力館所蔵資料(とくに逐次刊行
物)の総合目録を5年に1度ぐらいた
は各館の所蔵目録を短い間隔で作成し、
それぞれ中間年には補遺を出す。

d. 協力館からの依頼には料金受領以
前であってもコピーを送り得るような便

法を講じる。方法としては相互に相殺するか、1年に1度差額だけを計算し、それに見合うだけの次のコピーを有料にして清算するなどの方法を検討する必要があるし、依頼したほうはすみやかに料金を送ることも常識ではあるが考えられてよい。

e. 複写のオーダーと諾否を迅速・正確にするにはテレックスの利用が有効である。

以上は十分な検討を終えた結果ではないからずさんさはおおいえないが、筆者たちはこれを前向きであると解しているし、またこの種の協定を結ぶ意欲もあるので、一つの提案と受取られたい。

長々と述べたことはいずれも、言い古されたことのおそすぎる実行であり、新味に乏しいが、情報制御の有効な一般方式が確立し、実効があまねく滲透するまでは、むだの多い古典的な方法も捨てられない。それゆえに筆者たちの館も存在し得るのであると考えたい。

最後に本稿を草するに当たり有益な助言をいただいた広島大学松田芳昭教授および東京大学図書館藤田善一総務課長に感謝の意を表すとともに、全般を通じて貴重な手引きとなった文献を次に掲げ謝辞に代える。

文 献

- (1) 中村千里・北村晴夫(1967)：農学部門の研究報告にあらわれた引用文献の分析——5種類の学会誌について。日本農学図書館協議会会報, №4。
 - (2) —————(1968)：農学部門におけるKey Journalの調査例。同上, №7。
 - (3) 中津川尚子(1969)：植物病理学分野における引用文献の分析。同上, №11。
- (やまぐち・ゆういちろう, かつた・しんぞう, みや・あきじ, ひろやす・のり：広島大学附属図書館福山分館)